【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月９日
【四半期会計期間】	第89期第２四半期(自　2012年７月１日　至　2012年９月30日)
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　伊 東 孝 紳
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111 大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長　安 田 史 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111 大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長　安 田 史 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度		2011年度 第２四半期 連結累計(会計)期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)	2012年度 第２四半期 連結累計(会計)期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)	2011年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
売上高及びその他の営業収入	(百万円)	3,600,488 (1,885,892)	4,707,195 (2,271,286)	7,948,095
税引前利益	(百万円)	105,854	301,040	257,403
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	92,226 (60,429)	213,956 (82,233)	211,482
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)または包括利益	(百万円)	△98,624	55,887	60,784
当社株主に帰属する株主資本	(百万円)	4,297,278	4,395,809	4,402,614
純資産額	(百万円)	4,414,848	4,526,688	4,528,290
総資産額	(百万円)	10,913,259	11,447,587	11,780,759
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(円)	51.17 (33.53)	118.71 (45.63)	117.34
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(円)	51.17	118.71	117.34
当社株主に帰属する株主資本比率	(%)	39.4	38.4	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	493,639	309,807	737,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△278,576	△551,055	△673,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△124,748	22,728	△44,121
現金及び現金等価物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,319,402	981,309	1,247,113

(注) １ 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

２ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

３ 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第２「事業の状況」においても同様の取扱いです。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、主に東日本大震災からの回復による四輪事業の売上高の増加などにより、４兆7,071億円と前年同期にくらべ30.7%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、2,768億円と前年同期にくらべ268.7%の増益となりました。税引前利益は、3,010億円と前年同期にくらべ184.4%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、2,139億円と132.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第２四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)
二輪事業計	**7,288**	**7,790**	**502**	**6.9**	**4,136**	**4,743**	**607**	**14.7**
日 本	115	116	1	0.9	115	116	1	0.9
北 米	99	119	20	20.2	99	119	20	20.2
欧 州	109	98	△11	△10.1	109	98	△11	△10.1
アジア	5,980	6,520	540	9.0	2,828	3,473	645	22.8
その他	985	937	△48	△4.9	985	937	△48	△4.9

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、6,563億円と前年同期にくらべ4.6%の減収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、為替影響などにより、622億円と前年同期にくらべ25.8%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第２四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)
四輪事業計	**1,303**	**1,995**	**692**	**53.1**	**1,029**	**1,665**	**636**	**61.8**
日 本	225	354	129	57.3	222	351	129	58.1
北 米	494	854	360	72.9	494	854	360	72.9
欧 州	75	83	8	10.7	75	83	8	10.7
アジア	406	563	157	38.7	135	236	101	74.8
その他	103	141	38	36.9	103	141	38	36.9

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、３兆6,567億円と前年同期にくらべ45.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,377億円と前年同期にくらべ2,431億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などにより、2,616億円と前年同期にくらべ0.2%の減収となりました。営業利益は、リース残価やクレジットリスクの変動、為替影響などにより、791億円と前年同期にくらべ18.0%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第２四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	**2,788**	**2,913**	**125**	**4.5**
日 本	235	170	△65	△27.7
北 米	1,014	1,194	180	17.8
欧 州	507	386	△121	△23.9
アジア	789	883	94	11.9
その他	243	280	37	15.2

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、1,324億円と前年同期にくらべ5.7%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、22億円と前年同期にくらべ23億円の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、１兆9,317億円と前年同期にくらべ35.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、910億円と前年同期にくらべ1,722億円の増益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、２兆2,694億円と前年同期にくらべ48.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,089億円と前年同期にくらべ64.6%の増益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、2,924億円と前年同期にくらべ1.0%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、163億円と前年同期にくらべ62億円の悪化となりました。

(アジア)

売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、１兆522億円と前年同期にくらべ34.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、681億円と前年同期にくらべ45.1%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、4,500億円と前年同期にくらべ5.1%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、228億円と前年同期にくらべ41.2%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、9,813億円と、前連結会計年度末にくらべ2,658億円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,098億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪販売台数の増加などに伴う顧客からの現金回収の増加などはあったものの、四輪生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などにより、前年同期にくらべ1,838億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、5,510億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、固定資産の購入の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加、金融子会社保有債権の取得の増加などにより、前年同期にくらべ2,724億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、227億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、主に社債の償還に伴うキャッシュ・アウトフローの増加などはあったものの、長期借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年同期にくらべ1,474億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,661億円です。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、四輪事業の生産および販売実績が著しく増加しました。当第２四半期連結累計期間の四輪事業の生産台数は172万７千台と前年同期の98万８千台にくらべ73万９千台、74.8%の増加となりました。これは、前年同期に東日本大震災による生産拠点の一時的な操業休止や減産実施の影響があったためです。

四輪事業の販売実績の変動については、「(1) 業績」を参照ください。

(注) 前連結会計年度まで、生産台数には、当社および連結子会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ・四輪車・汎用パワープロダクツ)と持分法適用会社への生産用部品の生産台数を含めていましたが、当連結会計年度より、持分法適用会社への生産用部品を生産台数に含めていません。このため、前年同期の生産台数についても、当第２四半期連結累計期間と同一の定義に基づき集計したうえで、比較を行っています。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2012年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2012年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	―	―

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はＡＤＲ(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2012年９月30日	―	1,811,428	―	86,067	―	170,313

(6) 【大株主の状況】

2012年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	136,984	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	87,139	4.81
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	51,199	2.83
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	49,451	2.73
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	48,537	2.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	48,069	2.65
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	39,139	2.16
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	36,686	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	34,700	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番２号	32,539	1.80
計	―	564,448	31.16

(注) １ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

２ モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ＡＤＲ(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

３ ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、その株式名義人となっています。

４ 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、2011年８月１日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2011年７月25日)、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行ほか４名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ投信株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社については、当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	36,686	2.03
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	55,000	3.04
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	7,934	0.44
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号	4,293	0.24
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目２番15号	2,405	0.13
計	―	106,320	5.87

5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、2012年４月18日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2012年４月13日)、三井住友信託銀行株式会社ほか２名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	83,987	4.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目３番１号	3,897	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	13,202	0.73
計	―	101,087	5.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,129,500	―	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,736,700	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,175,600	17,901,756	同上
単元未満株式	普通株式 386,630	―	―
発行済株式総数	1,811,428,430	―	―
総株主の議決権	―	17,901,756	―

② 【自己株式等】

2012年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業㈱	東京都港区南青山二丁目１番１号	9,129,500	―	9,129,500	0.50
日信工業㈱	長野県上田市国分840番地	3,111,600	―	3,111,600	0.17
㈱ショーワ	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地１	1,430,000	―	1,430,000	0.08
㈱ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号	1,394,800	―	1,394,800	0.08
武蔵精密工業㈱	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の５	799,300	478,400	1,277,700	0.07
㈱山田製作所	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地	1,200,000	56,400	1,256,400	0.07
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田三丁目６番２号	660,000	478,400	1,138,400	0.06
㈱ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目９番地４	438,000	482,600	920,600	0.05
柳河精機㈱	東京都府中市緑町二丁目12番地の８	280,800	371,200	652,000	0.04
㈱アイキテック	愛知県名古屋市中区正木四丁目６番６号	421,600	79,800	501,400	0.03
㈱エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500番地	40,000	12,700	52,700	0.00
㈱ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町大字川崎391番の１	700	―	700	0.00
計	―	18,906,300	1,959,500	20,865,800	1.15

(注) 1 武蔵精密工業㈱他６社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目１番１号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間(2012年７月１日から2012年９月30日まで)および当第２四半期連結累計期間(2012年４月１日から2012年９月30日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (2012年９月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,247,113	981,309
受取手形及び売掛金	３・４	812,155	774,265
金融子会社保有短期債権	３・４	1,081,721	1,049,450
たな卸資産	５	1,035,779	1,080,940
繰延税金資産		188,755	196,661
その他の流動資産	４・６・８	373,563	316,450
流動資産合計		4,739,086	4,399,075
金融子会社保有長期債権	３・４	2,364,393	2,319,902
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資及び貸付金		434,744	461,596
その他	４・６	188,863	162,289
投資及び貸付金合計		623,607	623,885
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両		1,773,375	1,794,052
減価償却累計額		△300,618	△301,439
オペレーティング・リース資産合計		1,472,757	1,492,613
有形固定資産			
土地		488,265	488,440
建物		1,492,823	1,539,947
機械装置及び備品		3,300,727	3,309,321
建設仮勘定		191,107	193,494
		5,472,922	5,531,202
減価償却累計額		△3,499,464	△3,490,868
有形固定資産合計		1,973,458	2,040,334
その他の資産	３・４・８	607,458	571,778
資産合計		11,780,759	11,447,587

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (2012年９月30日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務		964,848	940,914
１年以内に期限の到来する長期債務		911,395	934,743
支払手形		26,499	28,993
買掛金		942,444	763,023
未払費用	9	489,110	490,516
未払税金		24,099	28,517
その他の流動負債	8	221,364	212,197
流動負債合計		3,579,759	3,398,903
長期債務		2,235,001	2,137,288
その他の負債	9	1,437,709	1,384,708
負債合計		7,252,469	6,920,899
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		172,529	171,117
利益準備金		47,184	47,457
利益剰余金	10(1)	5,769,029	5,921,434
その他の包括利益(△損失)累計額	６・８	△1,646,078	△1,804,147
自己株式		△26,117	△26,119
(自己株式数)		(9,128,871株)	(9,129,505株)
当社株主に帰属する株主資本合計		4,402,614	4,395,809
非支配持分		125,676	130,879
純資産合計		4,528,290	4,526,688
契約残高及び偶発債務	9		
負債及び純資産合計		11,780,759	11,447,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)
売上高及びその他の営業収入		3,600,488	4,707,195
営業費用			
売上原価	２(2)	2,695,451	3,494,049
販売費及び一般管理費	２(2)・２(5)(c)	592,064	670,155
研究開発費	２(2)	237,883	266,111
営業費用合計		3,525,398	4,430,315
営業利益		75,090	276,880
営業外収益(△費用)			
受取利息		16,344	14,360
支払利息		△5,064	△6,131
その他(純額)	６・８	19,484	15,931
営業外収益(△費用)合計		30,764	24,160
税引前利益		105,854	301,040
法人税等	２(4)		
当期分		58,250	73,786
繰延分		△4,700	48,860
法人税等合計		53,550	122,646
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益		52,304	178,394
関連会社持分利益	２(5)(b)	44,200	48,229
非支配持分損益控除前四半期純利益		96,504	226,623
非支配持分損益(△控除)		△4,278	△12,667
当社株主に帰属する四半期純利益		92,226	213,956
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	12	51円17銭	118円71銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益		96,504	226,623
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額		△194,397	△152,299
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)		△5,311	△12,228
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)		202	349
退職年金及び その他の退職後給付調整額		3,446	4,266
その他の包括利益(△損失)合計		△196,060	△159,912
四半期包括利益(△損失)		△99,556	66,711
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△控除)		932	△10,824
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		△98,624	55,887

【第２四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第２四半期連結会計期間 (自 2011年７月１日 至 2011年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 2012年７月１日 至 2012年９月30日)
売上高及びその他の営業収入		1,885,892	2,271,286
営業費用			
売上原価	２(2)	1,405,811	1,702,835
販売費及び一般管理費	２(2)・２(5)(c)	299,897	327,472
研究開発費	２(2)	127,673	140,112
営業費用合計		1,833,381	2,170,419
営業利益		52,511	100,867
営業外収益(△費用)			
受取利息		8,508	6,661
支払利息		△2,520	△3,115
その他(純額)	６・８	18,056	1,847
営業外収益(△費用)合計		24,044	5,393
税引前利益		76,555	106,260
法人税等	２(4)		
当期分		35,772	37,915
繰延分		△6,128	6,898
法人税等合計		29,644	44,813
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益		46,911	61,447
関連会社持分利益		15,562	27,497
非支配持分損益控除前四半期純利益		62,473	88,944
非支配持分損益(△控除)		△2,044	△6,711
当社株主に帰属する四半期純利益		60,429	82,233
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	12	33円53銭	45円63銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第２四半期連結会計期間 (自 2011年７月１日 至 2011年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 2012年７月１日 至 2012年９月30日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益		62,473	88,944
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額		△157,807	△101,851
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)		△8,616	△2,420
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)		87	210
退職年金及び その他の退職後給付調整額		1,740	1,903
その他の包括利益(△損失)合計		△164,596	△102,158
四半期包括利益(△損失)		△102,123	△13,214
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△控除)		3,083	△4,911
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		△99,040	△18,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分損益控除前四半期純利益		96,504	226,623
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		152,677	142,150
オペレーティング・リースに係る減価償却費		101,715	118,213
繰延税金		△4,700	48,860
関連会社持分利益		△44,200	△48,229
関連会社からの現金配当		22,649	31,365
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額		3,900	2,664
有価証券評価損		485	―
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		―	2,208
デリバティブ評価損(△益)(純額)		△26,332	△24,656
資産の減少(△増加)			
受取手形及び売掛金		146,466	△8,278
たな卸資産		39,586	△91,728
その他の流動資産		75,350	53,338
その他の資産		△3,553	△18,574
負債の増加(△減少)			
支払手形及び買掛金		29,631	△120,313
未払費用		△18,304	24,494
未払税金		△8,833	5,407
その他の流動負債		△32,784	△387
その他の負債		△6,106	1,290
その他(純額)		△30,512	△34,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		493,639	309,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		△10,813	△10,928
投資及び貸付金の減少		7,135	9,572
償還期限まで保有する有価証券購入額		△11,156	△1,118
償還期限まで保有する有価証券償還額		45,052	6,435
固定資産購入額		△148,098	△282,332
固定資産売却額		11,575	19,932
固定資産損壊に係る保険収入	2(5)(c)	―	2,917
金融子会社保有債権の増加	2(5)(a)	△942,009	△992,380
金融子会社保有債権の回収	2(5)(a)	905,972	908,938
オペレーティング・リース資産購入額		△330,307	△416,447
オペレーティング・リース資産売却額		194,073	204,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△278,576	△551,055
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(△減少)(純額)		△23,676	19,166
長期債務の調達額		373,379	592,080
長期債務の返済額		△405,943	△520,564
配当金の支払額	10(1)	△54,069	△61,278
非支配持分への配当金の支払額		△14,435	△5,060
自己株式の売却(△取得)(純額)		△4	△2
その他(純額)		―	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		△124,748	22,728
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		△49,937	△47,284
現金及び現金等価物の純増減額		40,378	△265,804
現金及び現金等価物の期首残高		1,279,024	1,247,113
現金及び現金等価物の四半期末残高		1,319,402	981,309

【注記事項】

1　四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会　会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準に従って帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準に従って帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するＡＤＲ(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結累計期間および当四半期連結会計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。さらなる情報につきましては、2012年３月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表を参照ください。

2　一般的事項及び重要な会計方針の変更

(1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数(変動持分事業体を含む)

(当第２四半期連結累計期間)　　381社

当第２四半期連結累計期間において、８社を連結の範囲に含め、一方５社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(当第２四半期連結累計期間)　　88社

(2) 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年４月１日より定額法に変更しました。近年、グローバル戦略機種の販売が増加していることから、当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当連結会計年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結会計期間の減価償却費は、それぞれ21,471百万円、11,332百万円減少しています。また、当社株主に帰属する四半期純利益および基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当第２四半期連結累計期間において、それぞれ13,716百万円、７円61銭増加し、当第２四半期連結会計期間において、それぞれ7,286百万円、４円４銭増加しています。

(3) 新会計基準の適用

2011年６月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益を包括利益の構成要素として、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した２つの計算書のいずれかで表示することを要請しており、遡及的に適用されます。

2011年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同基準により、会計基準アップデート2011-05の一部の改訂の適用日が延期されます。

当社は、2012年４月１日より、会計基準アップデート2011-12により修正された会計基準アップデート2011-05を適用し、連続した２つの計算書として四半期連結損益計算書と四半期連結包括利益計算書を開示しています。

(4) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

(5) その他

(a) 前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正表示

当社は、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、金融子会社保有債権の増加が93,124百万円、金融子会社保有債権の回収が同額過大表示されていることが判明したため、修正表示しています。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

(b) 関連会社に対する投資の減損

当社は、当第２四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失6,525百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、当社は、当第２四半期連結会計期間に、関連会社に対する投資について減損損失を計上していません。

(c) タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

タイにおいて発生した洪水により、2011年10月に一部の関係会社の生産拠点等が冠水し、たな卸資産および機械装置及び備品等に損害が発生しました。また、この洪水により前連結会計年度に生産活動への影響が一時的に生じました。

当第２四半期連結会計期間に計上した当該災害に関連する保険収入は6,271百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。損失を超える部分の保険収入については保険会社との合意時にその都度認識しています。

３ 資産の金額から直接控除した引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	7,293	5,522
金融子会社保有債権		
クレジット損失引当金	20,616	15,730
リース残価損失引当金	5,366	3,731
その他の資産		
貸倒引当金	23,036	21,993

4 金融債権の信用品質およびクレジット損失引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)
当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。		
前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。		
小売金融	3,328,140	3,265,555
直接金融リース	380,339	386,615
在庫金融	265,644	246,366
販売店に対する貸付	35,678	33,867
小計	4,009,801	3,932,403
クレジット損失引当金	△23,049	△17,749
リース残価損失引当金	△5,366	△3,731
未稼得利益	△16,951	△16,725
小計	3,964,435	3,894,198
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	△334,044	△323,047
その他の資産に含まれる金融債権	△184,277	△201,799
金融子会社保有債権(正味)	3,446,114	3,369,352
１年以内期限到来分	△1,081,721	△1,049,450
長期分	2,364,393	2,319,902
(クレジット損失引当金) クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、失業率の上昇や中古車価格の下落など一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、将来発生する損失を見積り、クレジット損失引当金を計上しています。顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されているため、当社の金融子会社は、当該債権を類似した性質を持つ小グループに分類し、そのグループ毎に債権の履行状況を評価し、引当金を見積っています。具体的には、過去の貸倒率を使用した分析や延滞推移状況分析など様々な手法を考慮しています。過去の貸倒率を使用した分析では、顧客に対する金融債権を、まず小売金融債権および直接金融リース債権に区分し、さらに担保となる製品や、顧客の信用度、契約期間などに応じて、小グループに分類します。その後、小グループ毎に過去の貸倒率を踏まえながら、将来の貸倒率を見積り、直近の貸倒れの傾向および経済状況の変化などを考慮し、最終調整をします。延滞推移状況分析は主に当社の北米地域の金融子会社で使用されており、延滞発生時から最終的に貸倒れになるまでの過程を通じ、各過程での延滞債権の推移を追跡します。延滞推移率は、過去からの実績に基づき見積っていますが、直近の延滞の傾向や経済状況の変化なども併せて考慮しています。 また、卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質に影響されるため、当社の金融子会社は、当該債権に係るクレジット損失引当金を販売店毎に見積っています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績や、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。 当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間における、当社の金融子会社が保有する金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)

	小売金融	直接金融リース	卸売金融	合計
期首残高	25,578	1,455	1,404	28,437
当期引当金繰入額(△戻入)	4,138	73	△45	4,166
クレジット損失	△10,799	△405	△71	△11,275
回収	4,480	190	28	4,698
為替換算調整額	△1,101	△113	△126	△1,340
四半期末残高	22,296	1,200	1,190	24,686

当第２四半期連結累計期間(自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)

	小売金融	直接金融リース	卸売金融	合計
期首残高	20,497	1,151	1,401	23,049
当期引当金繰入額(△戻入)	1,656	259	186	2,101
クレジット損失	△9,570	△285	△315	△10,170
回収	3,911	48	14	3,973
為替換算調整額	△1,114	△26	△64	△1,204
四半期末残高	15,380	1,147	1,222	17,749

なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。

(延滞の状況)

当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2012年３月31日)

	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	期日経過計	期日到来前(注)	金融債権計
小売金融						
四輪新車	10,027	1,359	2,832	14,218	2,752,386	2,766,604
四輪中古車	4,250	553	354	5,157	414,365	419,522
その他	1,200	474	963	2,637	139,377	142,014
小売金融計	15,477	2,386	4,149	22,012	3,306,128	3,328,140
直接金融リース	1,050	171	893	2,114	378,225	380,339
卸売金融						
在庫金融	15	15	253	283	265,361	265,644
販売店に対する貸付	—	—	—	—	35,678	35,678
卸売金融計	15	15	253	283	301,039	301,322
金融債権計	16,542	2,572	5,295	24,409	3,985,392	4,009,801

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

当第２四半期連結会計期間末(2012年９月30日)

	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	期日経過計	期日到来前(注)	金融債権計
小売金融						
四輪新車	11,366	2,077	2,691	16,134	2,722,191	2,738,325
四輪中古車	5,196	956	337	6,489	381,318	387,807
その他	1,185	590	1,053	2,828	136,595	139,423
小売金融計	17,747	3,623	4,081	25,451	3,240,104	3,265,555
直接金融リース	534	230	860	1,624	384,991	386,615
卸売金融						
在庫金融	40	18	254	312	246,054	246,366
販売店に対する貸付	4	—	—	4	33,863	33,867
卸売金融計	44	18	254	316	279,917	280,233
金融債権計	18,325	3,871	5,195	27,391	3,905,012	3,932,403

(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。

(信用品質指標)

当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2012年３月31日)

	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	2,762,413	4,191	2,766,604
四輪中古車	418,615	907	419,522
その他	140,577	1,437	142,014
小売金融計	3,321,605	6,535	3,328,140
直接金融リース	379,275	1,064	380,339
顧客に対する金融債権計	3,700,880	7,599	3,708,479

当第２四半期連結会計期間末(2012年９月30日)

	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	2,733,557	4,768	2,738,325
四輪中古車	386,514	1,293	387,807
その他	137,780	1,643	139,423
小売金融計	3,257,851	7,704	3,265,555
直接金融リース	385,525	1,090	386,615
顧客に対する金融債権計	3,643,376	8,794	3,652,170

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、２つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAに比べ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2012年３月31日)

	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	150,473	115,171	265,644
販売店に対する貸付	18,306	17,372	35,678
計	168,779	132,543	301,322

当第２四半期連結会計期間末(2012年９月30日)

	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	137,449	108,917	246,366
販売店に対する貸付	20,210	13,657	33,867
計	157,659	122,574	280,233

(その他の金融債権)

金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有する財務会計基準審議会 会計基準編纂書310「債権」においてクレジットリスクに係る情報が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ48,544百万円、49,602百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ20,320百万円、19,594百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、20,299百万円、19,573百万円認識しています。

減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。

5 たな卸資産

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	603,721	661,544
仕掛品	44,891	52,453
原材料	387,167	366,943
合計	1,035,779	1,080,940

6 投資及び貸付金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	1,404	1,641
米国政府機関の負債証券	822	―
貸付金	824	2,030
譲渡性預金	1,509	1,533
その他	―	200
合計	4,559	5,404
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ	6,651	6,272
市場性のある持分証券	100,829	80,871
国債	1,999	1,999
米国政府機関の負債証券	10,913	5,260
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	11,697	10,826
敷金	21,679	21,131
貸付金	1,276	1,448
その他	32,850	33,513
合計	188,863	162,289

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	44,818	44,271
公正価値	107,480	87,143
総未実現利益	64,704	47,134
総未実現損失	2,042	4,262
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	26,693	19,999
公正価値	26,757	20,073
総未実現利益	84	74
総未実現損失	20	―
(注) 当社は、償還期限まで保有する有価証券の償却原価および公正価値について、前連結会計年度末の金額を修正しています。		

償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。

１年以内	3,174
１年超５年以内	7,417
５年超10年以内	7,761
10年超	1,647
合計	19,999

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間ならびに前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間において、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(△損失)はありません。

未実現損失が発生している売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。

	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
(売却可能な有価証券)				
12ヵ月未満	2,971	317	6,394	1,505
12ヵ月以上	12,302	1,725	11,245	2,757
合計	15,273	2,042	17,639	4,262
(償還期限まで保有する有価証券)				
12ヵ月未満	5,734	20	―	―
12ヵ月以上	―	―	―	―
合計	5,734	20	―	―

なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しています。

次へ

7 公正価値による測定

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の３つのレベルに順位付けしています。

レベル１ 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル２ レベル１に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル３ 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2012年３月31日)

	レベル１	レベル２	レベル３	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記８)	―	33,566	―	33,566	―	―
金利商品(注記８)	―	31,834	―	31,834	―	―
デリバティブ商品合計	―	65,400	―	65,400	△21,988	43,412
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	100,829	―	―	100,829	―	100,829
オークション・レート・セキュリティ	―	―	6,651	6,651	―	6,651
売却可能な有価証券合計	100,829	―	6,651	107,480	―	107,480
合計	100,829	65,400	6,651	172,880	△21,988	150,892
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記８)	―	△30,820	―	△30,820	―	―
金利商品(注記８)	―	△20,099	―	△20,099	―	―
デリバティブ商品合計	―	△50,919	―	△50,919	21,988	△28,931
合計	―	△50,919	―	△50,919	21,988	△28,931

当第２四半期連結会計期間末(2012年９月30日)

	レベル１	レベル２	レベル３	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記８)	―	26,885	―	26,885	―	―
金利商品(注記８)	―	33,810	―	33,810	―	―
デリバティブ商品合計	―	60,695	―	60,695	△24,657	36,038
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	80,871	―	―	80,871	―	80,871
オークション・レート・セキュリティ	―	―	6,272	6,272	―	6,272
売却可能な有価証券合計	80,871	―	6,272	87,143	―	87,143
合計	80,871	60,695	6,272	147,838	△24,657	123,181
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記８)	―	△25,081	―	△25,081	―	―
金利商品(注記８)	―	△18,961	―	△18,961	―	―
デリバティブ商品合計	―	△44,042	―	△44,042	24,657	△19,385
合計	―	△44,042	―	△44,042	24,657	△19,385

当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表－相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、経常的に公正価値により測定されるレベル３の資産および負債の増減は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)

	金利商品 (注記８)	オークション・レート・セキュリティ	合計
期首残高	△1	6,948	6,947
利益(△損失) (実現／未実現)			
うち損益に含む	―	―	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―	―	―
購入、発行、決済および売却			
購入	―	―	―
発行	―	―	―
決済	―	△31	△31
売却	―	△33	△33
為替換算調整額	1	△540	△539
四半期末残高	―	6,344	6,344
四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(△損失)			
うち損益に含む	―	―	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―	―	―

当第２四半期連結累計期間(自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)

	オークション・レート・セキュリティ	合計
期首残高	6,651	6,651
利益(△損失) (実現／未実現)		
うち損益に含む	―	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―	―
購入、発行、決済および売却		
購入	―	―
発行	―	―
決済	―	―
売却	△8	△8
為替換算調整額	△371	△371
四半期末残高	6,272	6,272
四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(△損失)		
うち損益に含む	―	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―	―

四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(△損失)を含め、金利商品に関連する利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。

外国為替商品および金利商品(注記８)

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル２に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(ＬＩＢＯＲ)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル２に分類されます。

外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

市場性のある持分証券

市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル１に分類されます。

オークション・レート・セキュリティ

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはＡＡＡ格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル３に分類されます。

前連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。当社は、当第２四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上し（注記２(5)(b)）、非経常的に公正価値で測定しています。当該公正価値は29,956百万円であり、市場価格に基づいて見積っています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル１に分類されます。なお、当第２四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。

当社および連結子会社は、前連結会計年度および当第２四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択していません。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)		当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)	
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注１)	3,607,127	3,653,850	3,528,752	3,566,872
償還期限まで保有する有価証券(注２)	26,693	26,757	19,999	20,073
短期債務および長期債務	△4,111,244	△4,176,361	△4,012,945	△4,082,477

(注１) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ357,308百万円、365,446百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ518,321百万円、524,846百万円です。

(注２) 当社は、償還期限まで保有する有価証券の帳簿価額および見積公正価値について、前連結会計年度末の金額を修正しています。

見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

金融商品の公正価値の見積方法および前提条件は以下のとおりです。

現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金

これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。

金融子会社保有債権

小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル３に分類されます。

償還期限まで保有する有価証券

国債は市場価格に基づいて見積っており、レベル１に分類されます。米国政府機関の負債証券の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な条件を用いて測定しています。したがって、レベル２に分類されます。

短期債務および長期債務

社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル１に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル２に分類されます。

８ リスク管理とデリバティブ

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています(注記７)。

通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常３年から５年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。

前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。

ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	16,191	20,755
外国為替商品合計	16,191	20,755
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	607,458	655,420
通貨オプション契約	79,090	128,527
通貨スワップ契約	450,093	398,282
外国為替商品合計	1,136,641	1,182,229
金利スワップ契約	3,823,639	3,465,740
金利商品合計	3,823,639	3,465,740

キャッシュ・フローヘッジ

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(△損失)累計額に含めています。その他の包括利益(△損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ△185百万円、164百万円です。当第２四半期連結会計期間末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられると見込まれます。

為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約２ヵ月間です。前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2012年３月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	―	△753	―	―	△753

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	33,566	△30,067	22,692	2,316	△21,509
金利商品	31,834	△20,099	△943	19,347	△6,669
合計	65,400	△50,166	21,749	21,663	△28,178
相殺	△21,988	21,988			
純額	43,412	△28,178			

当第２四半期連結会計期間末(2012年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	277	―	277	―	―

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	26,608	△25,081	10,990	3,569	△13,032
金利商品	33,810	△18,961	3,297	17,905	△6,353
合計	60,418	△44,042	14,287	21,474	△19,385
相殺	△24,657	24,657			
純額	35,761	△19,385			

当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表－相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間ならびに前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間のデリバティブ商品の損益への税効果調整前の影響額は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替された利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	107	営業外収益(△費用) その他(純額)	△229	営業外収益(△費用) その他(純額)	120

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	43,567
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△2,545
合計		41,022

当第２四半期連結累計期間(自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替された利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	192	営業外収益(△費用) その他(純額)	△369	営業外収益(△費用) その他(純額)	△279

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	23,193
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	4,252
合計		27,445

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

前第２四半期連結会計期間(自 2011年７月１日 至 2011年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替された利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	175	営業外収益(△費用) その他(純額)	31	営業外収益(△費用) その他(純額)	96

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	18,856
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	1,782
合計		20,638

当第２四半期連結会計期間(自 2012年７月１日 至 2012年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替された利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	264	営業外収益(△費用) その他(純額)	△72	営業外収益(△費用) その他(純額)	13

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	10,248
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△162
合計		10,086

損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。

９ 偶発債務

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2012年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2012年９月30日)

当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ28,165百万円、27,148百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ上記の金額です。2012年９月30日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。

製品保証引当金の増減は以下のとおりです。

期首残高	213,943	170,562
当四半期(当期)支払額	△82,547	△31,740
当四半期(当期)引当金繰入額	60,004	51,485
前期末引当金の見積変更額	△17,697	△3,484
外貨換算差額	△3,141	△5,635
四半期末(期末)残高	170,562	181,188

製造物責任(ＰＬ)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

10 株主資本関係

前第２四半期連結累計期間(自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年６月23日定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2011年３月31日	2011年６月24日	利益剰余金
2011年８月１日取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年６月30日	2011年８月24日	利益剰余金

(b) 基準日が前第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年10月31日取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年９月30日	2011年11月25日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年６月21日定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2012年３月31日	2012年６月22日	利益剰余金
2012年７月31日取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年６月30日	2012年８月24日	利益剰余金

(b) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年10月29日取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年９月30日	2012年11月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

11 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の４つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

（注）汎用パワープロダクツ事業は、2012年４月１日より、汎用事業が名称変更したものです。

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 2011年７月１日 至 2011年９月30日)

	二輪事業(百万円)	四輪事業(百万円)	金融サービス事業(百万円)	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	357,333	1,333,051	126,498	69,010	1,885,892	―	1,885,892
(2) セグメント間	―	4,094	2,665	3,123	9,882	△9,882	―
計	357,333	1,337,145	129,163	72,133	1,895,774	△9,882	1,885,892
営業利益(△損失)	38,934	△29,141	42,832	△114	52,511	―	52,511

当第２四半期連結会計期間(自 2012年７月１日 至 2012年９月30日)

	二輪事業(百万円)	四輪事業(百万円)	金融サービス事業(百万円)	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	309,714	1,766,213	130,400	64,959	2,271,286	―	2,271,286
(2) セグメント間	―	3,582	2,770	2,330	8,682	△8,682	―
計	309,714	1,769,795	133,170	67,289	2,279,968	△8,682	2,271,286
営業利益(△損失)	25,400	37,137	38,277	53	100,867	―	100,867

前第２四半期連結累計期間(自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	687,697	2,509,964	262,321	140,506	3,600,488	―	3,600,488
(2) セグメント間	―	6,009	5,471	5,565	17,045	△17,045	―
計	687,697	2,515,973	267,792	146,071	3,617,533	△17,045	3,600,488
営業利益(△損失)	83,867	△105,369	96,446	146	75,090	―	75,090
資産	1,013,316	4,422,585	5,169,282	299,983	10,905,166	8,093	10,913,259
減価償却費	19,912	127,257	102,469	4,754	254,392	―	254,392
資本的支出	24,828	111,314	332,068	4,169	472,379	―	472,379

当第２四半期連結累計期間(自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	656,364	3,656,723	261,679	132,429	4,707,195	―	4,707,195
(2) セグメント間	―	7,832	5,517	4,818	18,167	△18,167	―
計	656,364	3,664,555	267,196	137,247	4,725,362	△18,167	4,707,195
営業利益(△損失)	62,202	137,798	79,114	△2,234	276,880	―	276,880
資産	903,372	4,946,320	5,577,763	284,322	11,711,777	△264,190	11,447,587
減価償却費	16,420	120,868	118,872	4,203	260,363	―	260,363
資本的支出	26,653	230,473	417,058	6,780	680,964	―	680,964

(注) １ 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

２ 各セグメント、消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

３ セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

４ 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ465,864百万円、228,945百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

５ 前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ101,715百万円、118,213百万円です。

６ 前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ330,307百万円、416,447百万円です。

７ 当社は、売上高及びその他の営業収入(2)セグメント間について、前第２四半期連結会計期間および前第２四半期連結累計期間の金額を修正しています。

8 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年４月１日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第２四半期連結会計期間の減価償却費は、二輪事業で1,503百万円、四輪事業で9,566百万円、金融サービス事業で19百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で244百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第２四半期連結累計期間の減価償却費は、二輪事業で2,700百万円、四輪事業で18,037百万円、金融サービス事業で36百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で698百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「２ 一般的事項及び重要な会計方針の変更（2）会計処理基準の変更」を参照ください。

9 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による当第２四半期連結会計期間での影響は、主に四輪事業の営業利益(△損失)に含めています。詳細は、「２ 一般的事項及び重要な会計方針の変更（5）その他（c）タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第２四半期連結会計期間(自 2011年７月１日 至 2011年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	415,310	746,735	128,642	354,136	241,069	1,885,892	—	1,885,892
(2) セグメント間	390,025	47,396	15,915	53,648	3,318	510,302	△510,302	—
計	805,335	794,131	144,557	407,784	244,387	2,396,194	△510,302	1,885,892
営業利益(△損失)	△35,305	47,706	△4,033	21,869	23,064	53,301	△790	52,511

当第２四半期連結会計期間(自 2012年７月１日 至 2012年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	487,603	991,793	125,461	442,879	223,550	2,271,286	—	2,271,286
(2) セグメント間	437,483	62,969	19,110	96,582	6,122	622,266	△622,266	—
計	925,086	1,054,762	144,571	539,461	229,672	2,893,552	△622,266	2,271,286
営業利益(△損失)	30,047	26,749	△8,725	36,404	10,542	95,017	5,850	100,867

前第２四半期連結累計期間(自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	753,908	1,438,584	265,242	675,893	466,861	3,600,488	―	3,600,488
(2) セグメント間	676,803	89,489	30,228	105,343	7,449	909,312	△909,312	―
計	1,430,711	1,528,073	295,470	781,236	474,310	4,509,800	△909,312	3,600,488
営業利益(△損失)	△81,203	66,218	△10,133	46,976	38,808	60,666	14,424	75,090
資産	2,884,276	5,706,119	443,498	971,348	688,254	10,693,495	219,764	10,913,259
長期性資産	1,036,486	1,727,544	96,927	224,247	149,569	3,234,773	―	3,234,773

当第２四半期連結累計期間(自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	999,565	2,147,345	247,479	873,541	439,265	4,707,195	―	4,707,195
(2) セグメント間	932,179	122,128	44,971	178,730	10,749	1,288,757	△1,288,757	―
計	1,931,744	2,269,473	292,450	1,052,271	450,014	5,995,952	△1,288,757	4,707,195
営業利益(△損失)	91,025	108,966	△16,359	68,154	22,819	274,605	2,275	276,880
資産	3,099,854	6,136,429	481,588	1,170,618	615,405	11,503,894	△56,307	11,447,587
長期性資産	1,085,389	2,000,980	106,766	301,710	127,950	3,622,795	―	3,622,795

(注) １ 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米：米国、カナダ、メキシコ
欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー
アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム
その他の地域：ブラジル、オーストラリア

２ 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

３ 各セグメント、消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

４ セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

５ 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ465,864百万円、228,945百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

６ 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年４月１日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第２四半期連結会計期間の減価償却費は、日本で8,939百万円、北米地域で1,188百万円、欧州地域で538百万円、アジア地域で667百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第２四半期連結累計期間の減価償却費は、日本で16,995百万円、北米地域で2,507百万円、欧州地域で795百万円、アジア地域で1,174百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「２ 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (2) 会計処理基準の変更」を参照ください。

７ 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による当第２四半期連結会計期間での影響は、アジア地域の営業利益(△損失)に含めています。詳細は、「２ 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (5) その他 (c) タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

12 １株当たり情報

基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

第２四半期連結累計期間

	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)
基本的１株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	51円17銭	118円71銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	92,226	213,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	92,226	213,956
期中平均株式数(株)	1,802,301,150	1,802,299,302

(注) 希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

第２四半期連結会計期間

	前第２四半期連結会計期間 (自 2011年７月１日 至 2011年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 2012年７月１日 至 2012年９月30日)
基本的１株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	33円53銭	45円63銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	60,429	82,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	60,429	82,233
期中平均株式数(株)	1,802,300,868	1,802,299,148

(注) 希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部で表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

(B) 会計処理基準

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上しています。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年７月１日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産－のれん及びその他－のれん」に従い、会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項を参照ください。

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売廃却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

２ 【その他】

(1) 当社は、2012年７月31日の取締役会において、2012年６月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第１四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第１四半期末配当金総額　34,243百万円

② １株当たりの金額　19円

(2) 当社は、2012年10月29日の取締役会において、2012年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第２四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第２四半期末配当金総額　34,243百万円

② １株当たりの金額　19円

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月９日

本田技研工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢二　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 秀明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項１」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項１」参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項２　一般的事項及び重要な会計方針の変更（2）会計処理基準の変更に記載されているとおり、会社は、平成24年４月１日より有形固定資産（オペレーティング・リース資産除く）の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。